政策研究大学院大学・建築研究所共催シンポジウム「自然災害直後の建築物の危険度判定の今後」

日 時:2020年2月5日(水)13:30-17:00

会 場:政策研究大学院大学 1階 想海樓ホール

主 催:国立大学法人政策研究大学院大学、国立研究開発法人建築研究所

後 援:国土交通省国土技術政策総合研究所、一般財団法人日本建築防災協会、全国被災建築物応 急危険度判定協議会、公益社団法人日本建築士会連合会、一般社団法人日本建築士事務所 協会連合会、公益社団法人日本建築家協会、一般社団法人日本建築構造技術者協会、一般 社団法人日本建設業連合会、一般社団法人マンション管理業協会、独立行政法人都市再生 機構、独立行政法人住宅金融支援機構、一般社団法人日本建築学会、防災学術連携体、建 築研究開発コンソーシアム、国連教育科学文化機関(UNESCO)

参加者:一般参加130名、講師等関係者15名 合計145名

プログラム:

進行役: 菅原 賢(政策研究大学院大学 教授)

13:30-13:40 主旨説明:奥田泰雄(建築研究所 構造研究グループ長)

13:40-17:00 講演及びパネルディスカッション モデレーター:中埜良昭(東京大学 教授)

13:40-15:50 講演

(1) 日本における応急危険度判定の適用事例と課題

五條 涉(日本建築防災協会 技術総括参与)

「応急危険度判定に関するこれまでの取組みと今後の課題」

平山 英(大阪府 住宅まちづくり部 建築防災課 総括主査)

「応急危険度判定の適用事例と課題等」

(2) 外国における応急危険度判定の適用事例と課題

小豆畑達哉 (建築研究所 国際地震工学センター 上席研究員)

「開発涂上国における日本の応急危険度判定の技術支援事例」

エドゥアルド・オルランド・ウルタド・ガハルド(チリ 公共事業省 国立建築局 公共建築部 エンジニアリング建設課長)「チリにおける被災建築物の応急危険度判定」

鍾 立來(台湾 国家地震工学研究センター 副センター長、国立台湾大学 教授)

「台湾における応急危険度判定の技術とメカニズム」

デイヴ・ブランズドン (ニュージーランド ケストレル・グループ ディレクター)

「ニュージーランドにおける地震後の構造、地盤の応急危険度判定」

(3) 応急危険度判定に関する技術開発の最新動向

向井智久(建築研究所 構造研究グループ 主任研究員)

「3次元レーザースキャナーを用いた被災建築物の損傷評価に関する研究の現状」

楠 浩一(東京大学 教授)

「応急危険度判定の効率化に向けた技術開発、実用化に向けた取組みと課題等」

15:50-16:00 休憩

16:00-17:00 パネルディスカッション: 今後の応急危険度判定の取組み

- 広域的な地震被害があった場合の効率的なデータ収集や被害状況の分析手法について-17:00 閉会